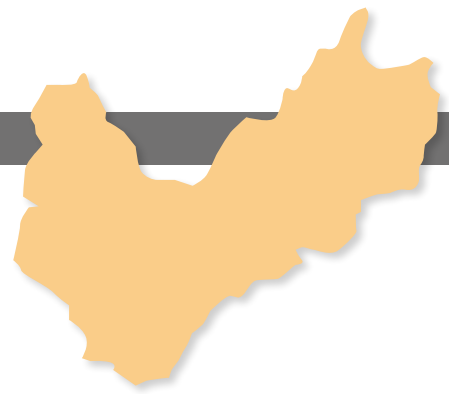




宮崎県

みまた

よい人、よい町、よい政治。議員が編集した手づくり広報紙



こんにちは 議会です。

no.84

平成28年8月15日号
発行/三股町議会

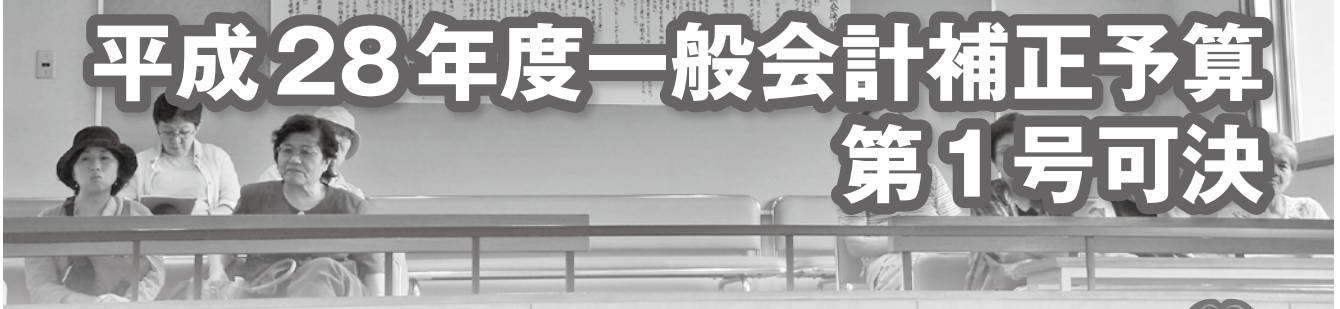


表紙写真：すみれ保育園 御年神社奉納みこし（平成28年7月7日）

TOPICS
トピックス

- 6月定例会（6月9日～6月22日） ■ 町政を問う 一般質問（9名）
- シリーズ お隣さん元気（東植木・西植木）

平成28年度一般会計補正予算 第1号可決



6月定例会

町議会では6月議会を6月9日から22日までの14日間開催した。今回の議会に上程された議案は13議案。内容は、専決処分した事件の報告及び承認5件、平成28年度補正予算4件、財産の取得について1件、人事案件3件であった。さらに意見書2件、報告4件。各常任委員会にそれぞれの議案を付託し審議し、賛成多数及び全会一致で可決した。

一般会計補正予算

6月定例議会に提案された一般会計補正予算は、予算の総額93億円に9859万円を追加し、予算の総額を93億9859万円とする。
歳入の主なものは、国庫支出金5273万円。県支出金2354万円。
歳出の主なものは、畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の増額2238万円、移住定住パートナーシップ事業負担金143万円、都市計画マスタープラン策定業務委託料409万円等

▼全会一致で可決

特別会計補正予算(減額)

- 国民健康保険特別会計
……150万9000円
- 介護保険特別会計
……342万円
- 梶山地区農業集落排水事業
……209万7000円

▼全会一致で可決

財産の取得について

- 一般廃棄物最終処分場
後方超旋回型油圧ショベル
……710万6000円

▼全会一致で可決

条例改正

- 三股町税条例等の一部を改正する条例(専決処分の報告)
- 三股町国民健康保険税条例の一部を改正する条例(専決処分の報告)

▼賛成多数で承認

▼全会一致で承認

人事案件

- 教育委員会教育長の任命



宮内浩二郎氏
(64歳)

- 固定資産評価審査委員会委員の選任



山下勉氏
(64歳)

- 固定資産評価員の選任



鍋倉祐三氏
(56歳)

▼全会一致で同意

意見書

- 地方財政の充実、強化を求める意見書

▼全会一致で可決

発議

- 次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書
- ▼全会一致で可決

- 三股町議会委員会条例の一部を改正する条例
- ▼全会一致で可決

【訂正】

前号(No.83)の『こんにちは議会です。』におきまして間違いがありました。お詫びして訂正いたします。

【No.83の3ページ】

「意見書」

- TTPの影響に関する農林水産業の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書
- (誤)▼全会一致で可決
- (正)▼賛成多数で可決

総務産業常任委員会
委員長報告

【議案第38号】専決処分した事件の報告及び承認について

(三股町税条例等の一部を

改正する条例)

本案は、地方税法等の一部を改正する等の法律が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、改正を行なったものであります。改正の内容としましては、三輪以上の軽自動車の取得者に新たに軽自動車税環境性能割を創設し、現行の軽自動車税を軽自動車税種別割とすること、セルフメディケーション(自主服薬)推進のためのスイッチOTC薬除(医療費控除の特例)の創設に関すること、旧3級品の紙巻きたばこに係る地方たばこ税の特例税率の廃止に伴い段階的に税率を引き上げられる上での手持品課税に関すること等が主なものです。

慎重に審査した結果、全会一致で承認すべきものと決しました。

文教厚生常任委員会
委員長報告

【議案第45号】平成28年度三股町介護保険特別会計補正予算(第1号)

本案は、歳入歳出予算の総額

21億57992千円から歳入歳出それぞれ3420千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ21億54572千円とするものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金金の減額で歳出の主なものは4月の人異動に伴う人件費の減額、及び高額医療合算、介護サービス費の増額を行うものです。

【審査の経過】

介護保険制度の改正に伴い、見直しが様々な面で行われている。そのため当該職員の研修機会が十分に保証されるような予算となることを要望する。

慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

平成28年 第2回 6月定例会 表決結果

◎は賛成 ○は反対 一は欠席 ※議長は可否同数の場合を除き、表決には加わりません。

議案番号	議案名	結果	森正太郎	楠原更三	福田新一	池邊美紀	堀内義郎	内村立吉	指宿秋廣	重久邦仁	池田克子	山中則夫	桑畑浩三	福永廣文
38号	専決処分した事件の報告及び承認について(三股町税条例等の一部を改正する条例)	承認	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
39号	専決処分した事件の報告及び承認について(三股町国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
40号	専決処分した事件の報告及び承認について(平成27年度三股町一般会計補正予算(第5号))	承認	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
41号	専決処分した事件の報告及び承認について(平成27年度三股町国民健康保険特別会計補正予算(第5号))	承認	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
42号	専決処分した事件の報告及び承認について(平成27年度三股町公共下水道事業特別会計補正予算(第4号))	承認	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
43号	平成28年度三股町一般会計補正予算(第1号)	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
44号	平成28年度三股町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
45号	平成28年度三股町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
46号	平成28年度三股町桐山地区農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
47号	財産の取得について(一般廃棄物最終処分場後方超旋回型油圧ショベル)	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
48号	教育委員会教育長の任命について	同意	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
49号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
50号	固定資産評価員の選任について	同意	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
意見書第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
意見書第5号	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一
発議第2号	三股町議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	一

議長職のため表決には参加しない

ここが聞きたい



一般質問は9人。熊本地震の教訓を得て、食料品や水の備蓄、自主防災組織の育成、災害弱者の避難計画、公共建築物の耐震化、防災計画の見直しなど防災対策に関する質問が多かった。他に水辺の安全学習の取り組み、農畜産業の振興、文教の町づくり、事業費削減の理由など白熱した議論が展開された。

池邊 美紀議員 …………… 5p 掲載

- ①町独自の水辺安全学習を。
- ②避難所の長田小に災害備蓄品の確保をすべき。
- ③ネーミングライツの契約導入は。

福田 新一議員 …………… 6p 掲載

- ①大栄環境ホールディングス(株)の訪問感想は。
- ②農畜産業の今後は。
- ③地方創生を進める起爆剤は何か。

池田 克子議員 …………… 7p 掲載

- ①若年層を各審議会委員へ登用すべきでは。
- ②自主防災組織の育成強化を。
- ③「胃がん撲滅」署名を活かすべきでは。

森 正太郎議員 …………… 8p 掲載

- ①障がい者差別解消法の施行に伴う取り組みは。
- ②子どもの貧困への取り組みは。
- ③マイナンバー制度の運用は。

堀内 義郎議員 …………… 9p 掲載

- ①特定建築物やライフライン施設の耐震化状況は。
- ②衛生センターの今後は。

内村 立吉議員 …………… 10p 掲載

- ①役場庁舎の耐震化は。
- ②ふるさと納税代行業務の取り組みは。
- ③第11回全国和牛能力共進会の取組状況は。

楠原 更三議員 …………… 11p 掲載

- ①三股の個性とは。
- ②文教の町づくりは。

指宿 秋廣議員 …………… 12p 掲載

- ①三股町地域防災計画の見直しを。
(想定外の発生、長期化した場合、他市町村との連携)

山中 則夫議員 …………… 12p 掲載

- ①本年度事業費予算が減の理由は。
- ②新馬場、植木線の整備を。
- ③ふるさと祭りの趣旨と目的は何なのか。

6月議会一般質問

一般質問 池邊 美紀 議員



質問

町独自の水辺安全学習を進めるべき

教育長

三股町ならではの水辺体験学習を考えていく

問 5月に発生した痛ましい水難事故をどのようにとらえているか。

町長 将来のある中学生の事故で大変なショックを受けた。現場はよく親子で遊ぶ光景も見られ、そのような場所にも危険がある事を改めて知った。河川での水遊びのリスクについて一層周知する必要性を感じた。

問 今後、水辺に近づけない指導ではなく事故事例や救助法などを周知すべきだが見解は。

教育長 今後は水辺での事故防止に関する心得を身につけさせると共に、危険を予測し自ら回避する力に身につけさせる指導を重視する必要がある。

問 ライフジャケットの重要性など三股町独自の水辺体験学習を進めるべきではないか。

教育長 地域素材を見直し、命を守るための体験活動を充実させ町独自の水辺体験学習を推進する。

問 熊本震災は隣の県で起こったことであり、今一度備えが充分か精査すべき。緊急時の食料や水は充分に確保されているか。

町長 災害対策を担う当事者として多くの教訓を残した災害である。災害備蓄品は備蓄目標を立て今年度は150万円を予算化。4月1日現在、災害備蓄倉庫に、非常食1371食、カンパン1423缶。水は2Lペットボトル360本500mlが1200本で、備蓄量は充分とはいえない状況だが町内14店舗と災害時の協定を結んでいる。また、各家庭3日分の食料確保をお願いしている。

問 震災を想定では長田地区の孤立が考えられる。避難所でもある長田小に備蓄をすべきではないか。

町長 地理的状況も考慮し前向きに検討する。

問 熊本県と福井県は災害時応援協定を結び、2004年福井豪雨、そして今回の熊本震災でお互い助け合い、その重要性が伝わった。本町は他自治体と協定はあるか。

町長 「宮崎県市町村防災相互協定」と、昨年南海トラフ地震を想定した「宮崎県南部地域災害対策連携推進協議会」を設立している。

要望 大震災における広域災害を想定し九州以外の自治体と災害応援協定を結ぶべき。

地域おこし協力隊の活用

問 昨年度2500名以上が活動し、全国で争奪戦になっている。これまでの状況はどのようなのか。

町長 地域を魅力化するため、観光と物産振興のための2名を募集、期間内に7名応募があったが対象者に至らなかった。今後座談会や町広報などで広く呼びかけていく。

ネーミングライツ契約導入

問 パークゴルフ場や武道館、文化会館などに導入してはどうか。

町長 自治体にとっては安定的な収入が得られ有効な制度であるが、一方で施設名が頻繁に変わると定着しない、住民の理解・合意が得にくいなどの課題もあるので慎重に検討する。

○ネーミングライツ(命名権)とは
企業名・ブランド名等をスタジアム等の施設の名称にする権利。

一般質問 福田 新一 議員



質
問

企業の本質は利益追求、環境保全遵守されるのか

町
長

環境保全の取り組み方がよく理解できた

問

3月に(株)総合農林の山林が大栄環境ホールディング(株)へ株式譲渡された。町長自ら本社へ表敬訪問。その感想を。

町長

社長と経営管理部長、及び(株)総合農林社長が対応された。グループ会社の概要は関西一円を中心に産業廃棄物処理業者として全国でもトップクラスの事業を展開している。イオングループや学校と提携して食品残渣の肥料化等、新しい事業にも積極的である。産業廃棄物処理業の一般的なマイナスイメージを払拭する手段の一つとして三股町の山林を環境保全のモデルケースとしていく。今回の訪問にあたって、環境保全に対する取り組み方や考え方もよく理解できた。

問

この山林は水源かん養林であるとともに大事な命の水の供給源である。水源近くに産廃処理施設を建設しない。これを守らないと地下水の価値、米、土地、価格、色んなところで風評被害に町民が苦しむのは見えている。本町環境保全に対する条例制定等の協議予定は。

町長

今回、企業を訪問した際、次の2点を確認した。

①三股町内で廃棄処分場の建設計画はないこと

②三股町と環境保全などに関する協定を締結すること。協定の締結については現在県に協力を依頼。

農畜産業における今後の展望は

問

農地中間管理機構の現状と見通しは。

産業振興課長

農地中間管理事業を十分に活用した担い手への集積集約化は厳しいものと考えている。認定農業者及び推薦農業者、集落営農組織への農地集積、ほ場の面的集積は喫緊の課題である。地権者の理解を得ながら農地の流動化集積が図られるよう地元説明会等を開催し理解を広げていく。

問

次世代農業を考慮した土地基盤の整備計画は。

産業振興課長

現在、具体的な取り組みとして県・J.A・公社と一体となった「農地中間管理事業三股地域推進チーム」を発足。農地基盤の整備の必要性、活用事業の整備の必要性、活用事業の選択、整備地域の選

択、町独自のプランの策定を含め、関係部署との連携をさらに強化し本町の具体的な農地整備プランの作成を進めていく。

地方創生推進の起爆剤は

問

地元大学、企業、地域との連携ブレアの計画はないのか。

企画政策課長

宮崎大学や南九州大学との連携・特産品のブランド化・工業団地の造成事業に伴う連携・地域おこし協力隊を活用した地域との連携で調整を図っている。

問

地域におけるリーダー「発見」「派遣」「育成」の計画はないのか。

企画政策課長

持続可能な地域活動を行うためコミュニティ活動の核となる人材・リーダーを発掘する。地域活動を支え、地域の課題に取り組む人材の育成。みんなで創ろう、またん地域づくり推進事業において特色ある地域づくりに取り組み団体に活動補助金を交付し、併せて地域におけるリーダーの発見育成に努めている。

一般質問 池田 克子議員



質問

若者に政策形成過程への登用を

町長

若者・女性の声を聞くことを勘案する

問 今回新たに18・19歳の人も有権者となる。前回の衆議院選で全国の60代と20代の投票率をみると半分以上も開きがある。当町の20歳～30歳代の投票率は何か。

町長 前年行われた町議会議員選挙で、データ受付を行なった4箇所の投票所における投票率は、全体で43・84%、20歳～29歳の投票率は17・89%であった。

問 若者が政策形成過程へ参画できるように各種審議会委員に若年層を登用しているか。

企画政策課長 委員を選考する際は公募で募集しているが、若年層からの応募はない。

問 「子ども・若者育成支援推進法」の中にも各種審議会・懇談会等の委員構成等に配慮を」とある。これをどうとらえるか。

町長 若者・女性の声を聞くことの必要性・重要性を充分勘案して委員構成率を考慮していく。

自主防災組織への育成強化を

問 30年以内に約70%の確率で「南海トラフ地震」が起こるといわれている。公民館長中心の自主防災組織は地域によって活動内容が違う。育成強化の進捗状況は。

町長 災害・避難訓練や講座の開催をはじめ防災マップの配布、災害危険箇所の調査・情報の提供、消防団との連携等に努めている。地域全体で体制の強化に努める。

問 公民館長が毎年変わられる地域もある。防災意識を向上させる為には、毎年実施できないか。

総務課長 話し合いの中で出来るかぎり毎年でも一緒にやっていく。

問 避難訓練の強化に避難運営ゲーム(HUG)を導入しては。

総務課長 「HUG」や研修事業を積極的に取り入れたい。

「胃がん撲滅」への署名を活かせ

問 「ガン」を予防する上で検診は欠かせない。胃がん検診の実施状況は。

町民保健課長 個別検診と集団検診で実施。平成24年度7名、25年度65名、26年度126名、27年度154名。

問 長野県の飯島町は5年間「胃がん撲滅キャンペーン」としてある期間を設定できないか。

町民保健課長 10月が「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」となっている。

受診者増のため健康教室の時にも受診勧奨と検診の予約をとる。

問 本年3月、9144名の皆様からいただいた「胃がん撲滅」への署名を届けた。署名された意義をどうとらえているか。

町長 集団検診・個別相談でのピロリ菌検査は、都市市と足並みを揃える方向で前向きに検討する。

一般質問 森 正太郎 議員



質問

障がい者差別解消法の施行にともなう本町の対応は

町長

施行前から、施設のバリアフリー化などに取り組んでいる

問

今年の4月1日から「障がい者差別解消法」が施行された。三股町でも不当な差別的取り扱いの除去、合理的配慮の提供が求められるが、本町の対応は。

町長 施行前から公共施設のバリアフリー化などに取り組んでいる。

福祉課長 手話奉仕員養成事業の開始、障がい者基幹相談支援センターの設置など、新しい取り組みも行われている。

問

高齢者、障がい者など災害弱者と言われる人の個別の避難計画の策定の遅れが指摘されている。本町での取り組みは。

福祉課長 三股町災害時要援護者避難支援プランを作成し、関係各所で情報を相互に共有し合い、遺漏なく避難支援ができる体制を整えている。

問

大人の発達障害は性格の問題とみなされるなどして、支援がゆきとどかないなどの問題がある。本町での支援策はあるか。

福祉課長 大変困難な取り組みかと思う。精神障害者福祉手帳を取得さ

れている方であれば、税制上の優遇措置や就労支援を行うことができる。そのほか障がい者基幹相談支援センターで相談をうけ、対応を検討するなどしている。

問 選挙において障がい者が投票しやすい環境になっているか。

総務課長 段差のある投票所では職員が介添えしている。すべての投票所で車いすを準備している。状況に応じて指さし確認で意思確認をするなどしている。

郵送による不在者投票もあるが、必ずしもすべての方ができるわけではない。

問 三股駅のバリアフリー化の予定は。

総務課長 J-R九州へ要望、協議を続けているが、現状では費用負担が大きく、設置は難しいと考えている。

問 町のイベントなどで障がい者割引の実施は当然の配慮と考えるが、本町での実施は。

福祉課長 障がい者用駐車場などの配慮や公共交通機関の補助は行っているが、割引などは行っていない。

子どもの貧困対策は

問 宮崎県の子どもの貧困率は全国で6番目に高い。本町での取り組みは。

福祉課長 子育て支援の充実など、子どもの環境を整える事業を継続して行っていく。

マイナンバー制度の運用は

問 消防団員への個人番号は強制なのか。

総務課長 報酬の源泉徴収の際に記載するためにお願いしているが、番号の記載がない事で税務署が受理しないということはない。罰則等もない。



一般質問 堀内 義郎 議員



質問

避難所など災害時拠点となる特定建築物耐震化の状況は

町長

28箇所の避難所のうち、4箇所は耐震化されていない

問

今回の熊本地震では避難所など多くの建物が損壊した。これを教訓に、災害時の避難場所となる特定建築物の耐震化は進んでいるのか。

町長 熊本では、防災拠点となる庁舎や指定避難所が倒壊など使えない状況となった。本町は28箇所の避難所のうち4箇所の、勤労者体育センター・第2地区分館・梶山・蓼池児童館が耐震化されていない。勤労者体育センターは、本年度耐震補強設計を計画している。他の3施設は、公共施設等総合管理計画の状況により検討していく。

問

三股町地域防災計画に基づき、ライフライン施設で特に上水道の耐震化はどうなのか。

環境水道課長 管路は、水源から浄水場までの導水管、配水本管で構成されている。基幹管路合計延長は、10362mあり、耐震管と適合性のある管路延長は5155mで耐震化49.7%である。またこれ以外の管路は、配水支管の管路延長247kmで、耐震型管9kmで耐震化率3.6%と低い状況である。

大きな被害想定について、行政まひを防ぐための機能維持や仮設住宅の建設候補地選定の対応は取られているのか。

総務課長 役場の機能維持回復の方策として、業務継続計画がある。災害発生前の平常時の業務を取り戻すまでの「非常時優先業務」「応援業務」を規定するもので、本町は未策定である。国は策定を支援する方針であるので整備していきたい。仮設住宅については、現在6箇所の建設候補地(260戸)を選定している。

問

地区座談会で非常時の説明や避難訓練を行うべきでは。

町長 個人住宅の耐震診断や耐震補強など、補助事業の説明や災害時に各家庭での対応、備蓄についてお願いしたい。避難訓練については、自主防災組織である自治公民館の会議で防災研修を各組織で開催するようお願いしたい。

問

衛生センターのし尿の受け入れ状況と老朽化に伴う今後の運営は。

環境水道課長 都城市の旧山之口町、旧高城町から搬入されており全体の約53%となっている。全体搬入量としては年々減少傾向にある。なお、全体量に占める生し尿と浄化槽汚泥の割合は、年々浄化槽汚泥の割合が多くなっている。

問

衛生センターと公共下水道の処理場は近いが、将来繋ぐ事はないのか。

環境水道課長 衛生センターとのミックス事業について検討し、汚水処理費用の軽減に取り組んでいきたい。



▲三股町衛生センター

一般質問 内村 立吉議員



質問

熊本地震をふまえ、本町の役場庁舎の耐震状況は

町長

新耐震基準に基づき強度補強がされている

問

熊本地震をふまえて、本町の役場庁舎の耐震状況は。

町長

本町の役場庁舎は平成12年に耐震診断、平成13年に耐震補強設計、平成15年に耐震補強工事を行なっており、新耐震基準に基づいている。また防災拠点となることから、通常の基準の1.25倍の強度で補強されている。

問

役場庁舎は町の中心である。今回の地震をふまえて役場庁舎を移転、建て替える事は考えていないか。

町長

本町の場合、新規基準に基づいた設計であるので、今は移転、建て替えという事は考えていない。

ふるさと納税代行業務は

問

熊本地震の被災地を緊急支援するため、ふるさと納税代行業務はできないものか。

企画政策課長

被災自治体が独自でふるさと納税の窓口の中で災害支援寄附を受け付けていることや、受付代行が特定の自治体の寄附になって

しまうおそれがあること等から検討に至っていない。
第11回全国和牛能力共進会の取り組み状況は

問

平成29年9月宮城県仙台市で開催される第11回全国和牛能力共進会の取組み状況について。

町長

取組みとしては宮崎牛3連覇と都城・北諸県肉用牛生産地PMをスローガンに、共進会プロジェクトチームの設置の中で計画的に実施している。

産業振興課長

取組み経過について、平成25年度より「三股町で育む日本一種雄牛造成事業を活用し、計画交配を実施してきた。今後の取組みとしては、種牛の部における本町からの候補者の確定と、対象牛の円滑な選定・導入を補助事業により進めていく。

問

三股町で育む日本一種雄牛造成事業は継続するのか。また第12回の開催県が鹿児島県であり、ぜひ、本町から素晴らしい種雄牛を作ってもらい、本町産の牛を大会に出品してもらいたい。

産業振興課長

事業の取組みとしては、平成29年全国和牛能力共進会をめぐり、鹿児島県という大会もあるので、継続を含め、種雄牛造成というのを主軸に臨んでいきたい。そうすることにより、市場効果、経済効果というものが現れてくる。

温泉券配布は

問

都城市は65歳以上の方に温泉券の配布を行なっている。本町でもできないか。

町長

温泉券配布については、高齢者の健康増進を図る施策と理解するが、本町の高齢者施設も同様の趣旨で、多種多様に実施している。まずはそれらの施策の充実を第一に考えている。

福祉課長

本町では、65歳以上の高齢者の方々に対し、各公民館ごとに専門の健康運動指導士を配しての足元元気教室・総合福祉センターでの生きがいデイサービス事業・健康管理センターでのこつこつ貯筋教室など、温泉券サービスと同様の健康増進目的の施策を実施している。温泉券の配布については、現在のところ考えていない。

一般質問 楠原 更三議員



質問

三股の優位性とは何か

町長

豊かな資源、人材、文化的な資源、利便性の高い交通網がある

問 第五次町総合計画の中で「三股の優位性」として想定されたものは何か。

町長 合併しないで単独行政を選択した点である。地域が自らの判断と責任をもって、創意工夫による町づくりを進めていき、恵まれた自然、人材、文化的な資源、利便性の高い交通網、そしてそれらを町民との協働により活かしていくことである。

問 歴史と伝統を尊び豊かな人間性を育む文教の町づくりは

問 町史編纂過程と史料の保管方法は。

教育長 古文書の分析や考察を行う班、町内各地の現地調査班、原稿執筆班に分けて業務を進めている。史料等については原則返却している。今回貴重な史料が発見されたので、将来的には町の歴史遺産として預かることも考慮したい。町史は平成29年度末に完成予定。その後、町民向けの分かりやすい史料づくりに着手する。

町長 資料館については、以前からの課題である。多面的に検討していく。

問 三島通庸公の顕彰は。

企画政策課長 先人の功績や多種多様な文化財の魅力をまちづくりに活かすことは重要である。三島公については、まとまった史料がないが、町史編纂と合わせて検討していく。

問 東飛行場・梶山城その後

教育長 東飛行場については、町史の原稿執筆を進めていく予定。梶山城跡は農地転用等の手続きに時間を要している。地権者の方々に情報提供を行い、事業を推進していく。

問 寺柱街道から牛の峠までを疑似体験できる文化財として指定できないか。

教育長 体験コースとして考えられるが、様々な面から指定は困難である。寺柱及び梶山街道の標柱設置については検討する。

問 自治公民館活動に期待するものは

町長 災害時要援護者への支援、地域の活性化、防犯・防災、環境美化対策等に重要な役割を担っている。安全で安心な町づくりに今後も期待している。

問 山王原児童館廃止の理由と地域福祉センターの活用について

町長 **福祉課長** 利用状況の実態から廃止とした。センターの有効活用の中で児童の利用活動も考えて、児童館の役割を予定していた。今後多数の利用希望があれば、開放することも検討する。

問 長田へき地保育所の現状と今後。

福祉課長 立地条件や老朽化などに問題がある。今後は小学校と一体的に教育できる環境として小学校周辺での早急な対応を考えている。

一般質問 指宿 秋廣 議員



質
問

防災計画の見直しは検討しているのか

町
長

修正に向けて検討を始めた

問 熊本地震は震度7の強い揺れが2回あり、耐震の強度が弱っていたために大変な被害をもたらした。

本町の三股町地域防災計画は、大きな地震が2回も発生することは想定されていない。そこで計画を見直すことは検討されているか。

町長 平成27年8月に改正したが、県の地域防災計画が平成28年8月に修正されたので、本町も修正に向けて検討を始めた。

問 巨大な地震があつて、余震が長期間に及んだ場合の想定が地域防災計画に規定されていない。今回の地震を教訓に長期化した場合の職員の配置や運営の仕方等を検討するべきではないか。

総務課長 今回の熊本地震のような余震が長期化になる場合は、応急対策と復旧復興対策を同時に行う必要がある。非常に困難な対応が求められる。

本町の職員配置は、災害対策本部要員87名、避難所要員58名であり、その他消防団員に26名が所属しており、長期化した場合も災害対策本部

は維持していく必要があり、他の機関からの派遣職員と役割分担を定めるとともに、職員の消防団員との調整を図りながら対応したい。

問 他市町村との連携協定や姉妹都市提携などについては、災害対策の研究や緊急物資の備蓄など、早急な支援の授受はできるが、今後協定を結ぶ考えはないか。

総務課長 南海トラフ地震を想定した宮崎県南部地域大規模災害対策協議会(平成27年設立)に参加し、後方支援活動の検討、火山災害等においては、内陸部が支援されることも想定できる事から、強固な協力関係を整備するため6市4町(宮崎市・日南市・串間市・都城市・小林市・えびの市・国富町・綾町・高原町・三股町)で協議を進めている。

問 災害等の場合は、その事態に命令で動かすことができるのは役場の職員のみである。そのため研修や相互連携のために正規職員の計画的な採用増が必要だと思つたその考えはないか。

総務課長 職員数については、その

年の事務事業の遂行状況、退職者の状況、財政の状況及び類似団体職員の状況を踏まえて、新たな行政需要への対応や必要な行政サービスを提供し続けるため、効率的かつ効果的な人員配置、政策課題や法改正等に伴う業務の増減等を見定めながら計画的に決定している。

熊本地震のように長期化する事案にあつては多くの人員を必要とするので、町の正規職員や他団体からの派遣職員等の協力を得ながら対応していく。



▲三股町防災マップ

一般質問 山中 則夫議員



質問

前年度の公共事業予算が約3億円減っている理由は

町長

西部体育館・パークゴルフ整備事業等の大型工事が完了したのが主な要因である

問 大型工事が完了した年こそ災害対策事業や、町民の為に地区要望に対応し、要望実現の努力をすべきではないか。

町長 本年度の予算では道路関係、排水、地区要望等も増額しており、切寄線道路整備、長田保育所整備にも取り組む。又、射場前住宅の大型工事もひかえており、今年度は事業費削減となった。

問 投資的経費が約6億円弱、物件費（委託職員等の人件費も含む）が約16億円強と公共事業費を削って物件費に回したのではないか。

町長 確かに以前から物件費が大きいのには認識している。本町の場合は、役場内委託者、児童館、特別支援学級等で人件費が大きくなっている。これをいかに削減していくか厳しい査定をしているがまだまだ高いのが実態だ。

問 当初予算でまた議会費がマイナスになっているが要因は。

税務財政課長 町村議員共済会への給付費負担金の率の改定によるもの

である。

新馬場、植木線の整備を

問 交通量も少ない墓地公園の島津紅茶園線を約5億円かけて整備拡張するよりは、都城東環状線と新馬場植木線を結ぶ道路整備をすべきでは。

町長 道路整備については、要望のある未整備区間の事業には約4億5000万円を見込まれる事から、現在のところ予定はない。

工業団地造成と企業誘致の取り組みは

問 蓼池工業団地造成事業の面積と、完成までの期間をどの位見ているのか。

企画政策課長 面積は約12ヘクタール、期間は農振法、農地法、都市計画法と大きな法律に係る問題があるので、最低でもスケジュール的に2年はかかる。

問 現在、企業誘致の話が実際にのくらくらしているのか。

産業振興課長 今、企業から相談を受けているのが6件ある。職種としては、製造業、運送業、建材業建築業等である。

問 「本町は人口は増加しているが働く場所がない」とよく聞かれます。たとえば長田方面に大企業でなくても、きれいな水を活用した企業誘致出来ないか。

町長 IT産業誘致とか雇用対策に真剣に取り組んでいく。

ふるさと祭りの趣旨、目的は

問 平成3年に私が商工会会長に提案して、当時の町長に開催してもらった「ふるさと祭り」が今年で26回目になり喜ばしいが、原点に帰り町民が三股町に誇りをもてる真の祭りにするべきだ。

産業振興課長 元気なまちづくりの目的に即した祭りにする。

お隣さん、元気

つながりを知る

東植木 自治公民館



若宮 廣志 館長



◀十五夜相撲大会

東植木自治公民館では、地区住民の生活の向上と安全と安心な地域づくりを目指して、様々な活動を行っています。今後ますます東植木地区が住みやすい地域となるには、住民の皆様のご協力が欠かせません。

是非とも自治公民館に、ご加入いただき、共に住みやすい地域づくりを目指してみんなで力を合わせて取り組んでいきましょう。



歩こう会の様子▲

西植木 自治公民館



和気 進 館長



◀西植木敬老祝賀会

西植木自治公民館では、健康で明るい地域づくりをめざしています。植木地区は、町外からの転入の方・町内転居の方も多くなり、世帯数も増えてきました。公民館では、いろいろな活動を通じて地域の方々の親睦を図りみんなが安心して生活できる住みよい地域づくりをしています。



クリスマスお楽しみ会▲

自治公民館を中心に、子ども会、壮年会等、きっと活躍できる場所があります。隣近所の方々との親睦で、安心できる住みよい街にしましょう。

自治公民館加入案内
三股町・三股町自治公民館連絡協議会
電話 52-1111 内線 1801



編集後記

日頃から議会だよりをご愛読いただきありがとうございます。ご一読していただきたく編集に議会活動に汗をかいているところであります。

さて、議会運営委員会では、議長の諮問により、議会改革及び活性化を図る目的で、「議会活動を支える体制の整備等」を課題として討議しています。その中で6月定例会から、一般質問が議会開催当初になり、9名の議員が町政に対して厳しい質問がなされました。

その他にも、議会基本条例の検証や委員会議規則の見直し、議会運営に関する申し合わせ等を検討し、より良い町政発展の為に今後も議会活動に励んで参ります。

議会広報編集常任委員会



- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 内村 立吉 |
| 副委員長 | 堀内 義郎 |
| 委員 | 重久 邦仁 |
| 委員 | 福田 新一 |

発行責任者／福永 廣文